

国における再エネ関連委員会等開催状況（2025.10 月分）

月日	内 容
10/1	<p><a href="#"><u>総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ 交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会 合同会議（第 37 回）</u></a></p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト  <a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/yojo_furyoku/037.html">https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/yojo_furyoku/037.html</a> を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 第 1 ラウンド事業における事業者撤退の要因分析等について</li> <li>● 洋上風力発電の政策的位置付けと今後の検討の視座について</li> </ul>
10/1	<p><a href="#"><u>第 104 回 調達価格等算定委員会</u></a></p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト  <a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/104.html">https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/104.html</a> を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 入札（バイオマス第 8 回）の上限価格について</li> <li>● 洋上風力発電事業を取り巻く事業環境変化を踏まえた入札（着床式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用外）第 4 回）の実施について</li> </ul>
10/24	<p><a href="#"><u>第 105 回 調達価格等算定委員会 ※トピックスにポイントを記載</u></a></p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト  <a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/105.html">https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/105.html</a> を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内外の再生可能エネルギーの現状と今年度の調達価格等算定委員会の論点案</li> </ul>
10/29	<p><a href="#"><u>第 108 回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 制度検討作業部会</u></a></p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト  <a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/jisedai_kiban/system_review/108.html">https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/jisedai_kiban/system_review/108.html</a> を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 非化石価値取引について</li> <li>● 需給調整市場について</li> <li>● ベースロード市場について</li> </ul>
10/29	<p><a href="#"><u>第 14 回 制度設計・監視専門会合</u></a></p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト  <a href="https://www.egc.meti.go.jp/activity/emsc_systemsurveillance/014_haifu.html">https://www.egc.meti.go.jp/activity/emsc_systemsurveillance/014_haifu.html</a> を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2026 年度以降の需給調整市場の監視及び価格規律のあり方について</li> <li>● 需給調整市場の運用等について</li> <li>● 中部エリアのブラックスタート機能調達未達への対応について</li> </ul>
10/31	<p><a href="#"><u>第 106 回 調達価格等算定委員会</u></a></p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト  <a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/106.html">https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/106.html</a> を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光発電・地熱発電・バイオマス発電の事業者団体に対するヒアリング</li> </ul>
10/31	<p><a href="#"><u>『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』に基づく再エネ出力制御指示に関する報告</u></a></p> <p>出典：東北電力 NW ウェブサイト  <a href="https://setsuden.nw.tohoku-epco.co.jp/common/demand/seigyo_shiji_tounen.pdf">https://setsuden.nw.tohoku-epco.co.jp/common/demand/seigyo_shiji_tounen.pdf</a> を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 直近の情報：東北電力 NW の出力制御は東北エリアで、10 月に 6 回の指示があり、実績として 6 回行われた。</li> </ul>

※青文字部分を Ctrl キーを押しながらクリックするとリンクされます

## 再エネ等動向調査(R7.10) トピックス

### 第105回 調達価格等算定委員会

#### ●国内外の再生可能エネルギーの現状と今年度の調達価格等算定委員会の論点案

##### 1. 国内外の再生可能エネルギーの現状

###### (1)直近のデータ

###### ①世界の動向：再生可能エネルギーの導入状況

- ・国際機関の分析によれば、世界の再生可能エネルギー発電設備の容量(ストック)は2015年度に約2,000GW程度まで増加し、最も容量の大きい電源となった。その後も年々その導入ペースは増加し、2023年度には4,200GW程度に達している。

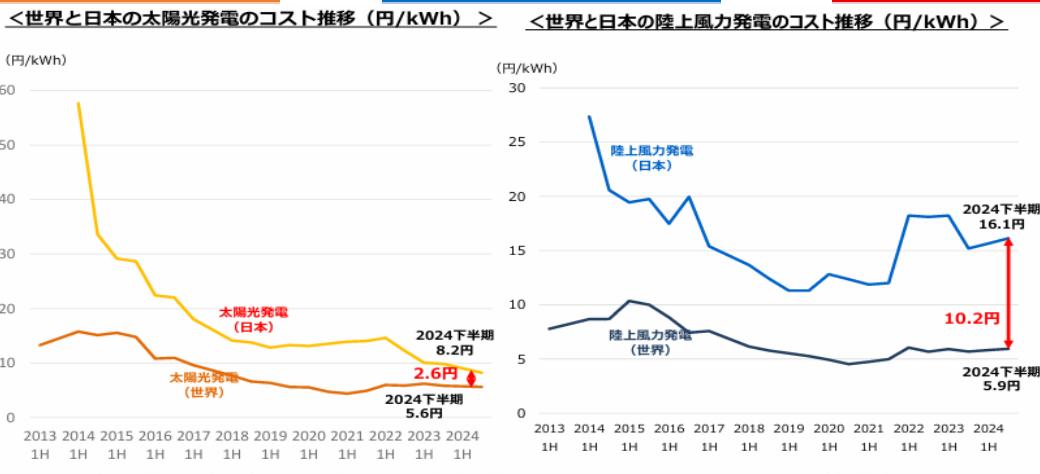
###### ②日本の動向

###### FIT・FIP制度に伴う国民負担の状況

- ・2025年度(予測)の買取総額は4.9兆円。賦課金(国民負担)は3.1兆円(賦課金単価は3.98円/kWh)。
- ・買取総額の内訳を見ると、事業用太陽光発電に係る買取費用が大半を占めている。
- ・電気料金に占める賦課金割合は、2024年度実績では、産業用・業務用14%、家庭用11%。

###### 再生可能エネルギーのコストの状況

- ・太陽光発電コストは着実に低減。一方、風力発電コストは足下で上昇。いずれも世界より高い水準にある。



###### (2)国内の政策動向（再エネ政策の全体像）

###### 2040年度におけるエネルギー需給の見通し

- ・2040年度エネルギー需給の見通しは、諸外国における分析手法も参考としながら、様々な不確実性が存在することを念頭に、複数のシナリオを用いた一定の幅として提示。

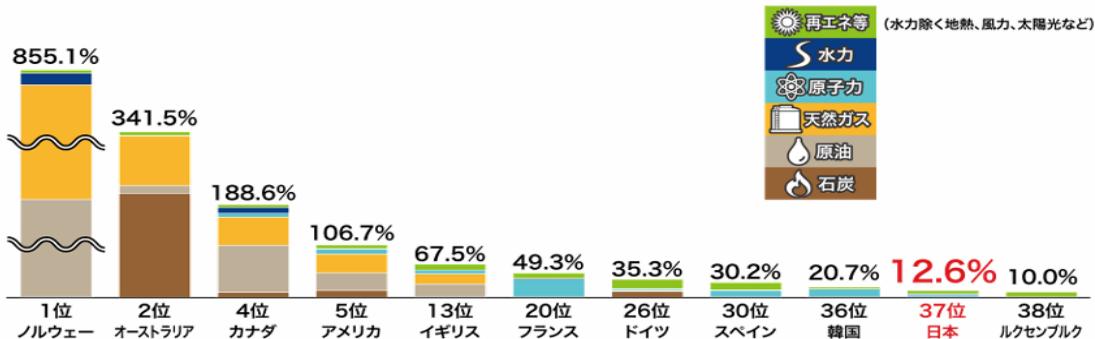
	2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)	
エネルギー自給率	15.2%	3～4割程度	
発電電力量	9854億kWh	1.1～1.2兆kWh程度	
電源構成	再エネ 太陽光 風力 水力 地熱 バイオマス	22.9% 9.8% 1.1% 7.6% 0.3% 4.1%	4～5割程度 23～29%程度 4～8%程度 8～10%程度 1～2%程度 5～6%程度
原子力 火力	8.5% 68.6%	2割程度 3～4割程度	
最終エネルギー消費量	3.0億kL	2.6～2.7億kL程度	
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	22.9% ※2022年度実績	73%	

(参考) 新たなエネルギー需給見通しでは、2040年度73%削減実現に至る場合に加え、実現に至らないシナリオ（61%削減）も参考値として提示。73%削減に至る場合の2040年度における天然ガスの一次エネルギー供給量は5300～6100万トン程度だが、61%削減シナリオでは7400万トン程度の見通し。

## 日本のエネルギー自給率、日本の化石燃料の調達先が抱えるリスク

- 我が国は、一次エネルギーの8割、電力の7割を、大部分を海外から輸入する化石燃料に依存しており、G7で最低の12.6%の水準である。

### 主要国的一次エネルギー自給率



(出典) IEA「World Energy Balances 2023」の2022年推計値、日本のみ資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2022年度確報値。  
※表内の順位はOECD38カ国中の順位

- 原油9割以上を中東からの輸入に依存する我が国にとって、 choke point が集結する中東地域情勢悪化はエネルギー安全保障に直結する。

- アジアのエネルギー需要、ロシアによるウクライナ侵略や、中国・台湾を巡る情勢、各国の気候変動政策など、様々な国際情勢が、日本のエネルギー安全保障を左右する状況にある。
- 海外に化石燃料の大半を頼る経済構造は、需給タイト化による突然の価格上昇リスクも内包している。

### 化石燃料の輸入で年間24兆円の国富が流出

- 自国産エネルギーが乏しく輸入に頼る我が国は、高付加価値品で稼ぐ外貨を化石燃料輸入で費消す。
- 国産エネルギーの拡大は、稼いだ国富の海外流出を食い止める観点からも重要である。

### 再生可能エネルギーの最大限導入

- 政府は、再エネの主力電源化に向けて、FIT/FIP制度などを活用して再エネの最大限導入を実施。
- 震災以降、約10年間で、再エネ(全体)を約2.0倍、風力を約2.2倍、太陽光は約20倍まで増加させた。
- その結果、国土面積あたりの太陽光設備容量は主要国の中で最大級の水準に到達。

### 価格目標、入札制度によるコスト低減、FIP制度の概要、FIP制度の活用状況(2025年3月末時点)

- 再エネ特措法において、目指すコスト水準として掲げている価格目標等もふまえた調達価格/基準価格引き下げにより、コスト低減を加速化。
- コスト低減動向や価格目標等をふまえた調達価格の引き下げに加えて、2017年度以降、一定規模以上の事業用太陽光、バイオマス、陸上風力、着床式洋上風力(海域利用法適用外)について入札制度を導入。  
事業者間のコスト競争を促進することで、コスト低減を加速化。
- FIP制度は、投資インセンティブを確保しながら、電力市場のメカニズムを活用しつつ、再エネ電源の電力市場への統合を図るもの。2022年4月に制度を開始した。
- FIP制度における発電事業者収入は、電力市場での売電価格等にプレミアムを加えたものが基本となるため、市場価格に連動。
- FIP制度を活用する事業者は、例えば、市場価格が低い時間帯に蓄電池等に蓄電した電気を、市場価格が高い時間帯に供給することが期待される。
- 2025年3月末時点のFIP認定量は、新規認定・移行認定を合わせて、3,795MW・1,889件。
- 2024年3月時点の認定量(約1,761MW・1,199件)から、容量は2.2倍/件数は1.6倍となっている。

・新規認定・移行認定の件数については、太陽光発電が最も多いが、新規認定では水力発電、移行認定ではバイオマス発電の利用件数が多い傾向。

### 次世代型太陽電池戦略の進め方(イメージ)

第1回 次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた実装加速連絡会（2025年9月12日）より抜粋

	短期（2025年～）	中期（2030年～）	長期（2040年～）
生産体制	～数百MW/年	約1GW/年～数GW/年	数GW/年～
価格	既存シリコン太陽電池より高価格となることが想定	20円/kWh～14円/kWh	自立化水準 10円/kWh～14円/kWh以下 ※研究開発の進展等により大幅なコスト低減をする場合
導入見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 当初から海外展開を視野に入れ、国内市場から立ち上げる</li> <li>✓ 2025年20円/kWh、2030年14円/kWhの技術確立に向けGI基金による支援を継続。タンドーム型の実現に向け研究開発支援</li> <li>✓ GI基金による社会実装の実証（2024年9月に第一弾、2025年9月に第二弾の採択公表済）</li> <li>✓ 2030年までの早期にGW級の生産体制を目指した投資支援、強靭なサプライチェーン構築に向けた関係事業者の投資支援（2024年9月から公募を開始、2024年12月に採択公表済み）</li> <li>✓ 重点分野を特定しつつ、既存太陽電池との価格差等に着目した導入支援（2025年度から開始）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 国内市場に広く展開</li> <li>✓ 導入が見込まれる海外市場から優先し展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 国内・海外市場に広く展開 国内：20GW程度 海外：500GW～</li> </ul>
①量産技術の確立			
②生産体制整備			
③需要創出		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 多様な設置場所への導入拡大支援</li> </ul>	
導入に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 國際標準化の検討</li> <li>✓ 設置施工に関する実証の実施</li> <li>✓ 廃棄リサイクルの技術開発・システム検討</li> </ul>		自立化

## 2. 今年度の調達価格等算定委員会の論点

### 今年度の本委員会の主な論点(総論)(案)

#### ＜総論＞

- 我が国は、すぐに使える資源に乏しく、エネルギー供給の多くを化石燃料の輸入に依存することによる価格変動リスクや国富流出といった課題を抱えている。
- 化石燃料への過度な依存から脱却していくためにも、エネルギー危機にも耐えうるエネルギー需給構造への転換を進めしていくためにも、エネルギー安定供給と脱炭素の両立を図る必要がある。
- こうした観点から、再生可能エネルギーについては、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画において主力電源化を徹底し、関係省庁が施策を強化することで、地域との共生と国民負担の抑制を図りながら最大限の導入を促すという方向性が掲げられたとともに、2040年度エネルギー믹스において再エネ比率は約4～5割程度と示された。
- 今年度の本委員会では、第7次エネルギー基本計画で示された方向性について踏まえつつ、中長期的な視点で時間軸を意識しながら、再エネ特措法に係る調達価格／基準価格や入札制度等について検討してはどうか。

出典：経済産業省ウェブサイト

<https://www.meti.go.jp/shingikai/santei/105.html> を基にして作成